

## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社  
コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純  
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009  
四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	119,754	1.6	8,166	5.6	8,889	9.5	5,833	9.6
30年3月期第2四半期	117,890	0.2	7,735	57.0	8,115	92.8	5,320	129.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,006百万円 (△22.0%) 30年3月期第2四半期 7,701百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	40.55	—
30年3月期第2四半期	36.53	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり四半期純利益（株式分割前換算）」は、31年3月期第2四半期では81円10銭、30年3月期第2四半期では73円06銭となります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	257,274	175,767	67.6
30年3月期	273,805	177,962	64.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 173,864百万円 30年3月期 175,995百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	41.00	—	41.00	82.00
31年3月期	—	46.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	23.00	—

(株式分割前換算 46.00)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たりの配当金につきましては、平成31年3月期の第2四半期末配当金は分割前の株式に対するもの、平成31年3月期（予想）の期末配当金は分割後の株式に対するものであります。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成31年3月期（予想）の期末配当金（株式分割前換算）は46円、年間配当金（同）は第2四半期末配当金と合わせて92円となり、平成30年5月11日公表の期初予想からも実質的な変更はありません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,000	2.5	26,000	8.2	26,500	9.0	18,500	3.4	129.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益（株式分割前換算）」は258円37銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	148,500,884株	30年3月期	148,500,884株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,296,092株	30年3月期	3,426,574株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	143,862,354株	30年3月期2Q	145,635,426株

（注）1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式（31年3月期2Q 1,993,030株、30年3月期 1,996,566株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期2Q 1,994,517株、30年3月期2Q 1,365,972株）。なお、詳細は添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内の活発な都市再開発投資を背景に大型建物向けの機器、システムの需要が堅調に推移しております。また、生産設備に対する設備投資も、製造業全般では引き続き堅調さを維持いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高が1,450億8千3百万円（前年同期は1,494億2千6百万円）と、前年同期比2.9%の減少となりましたが、売上高は1,197億5千4百万円（前年同期は1,178億9千万円）と、前年同期比1.6%の増加となりました。受注高が減少しておりますが、これは、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業において、前年同期に大型案件を計上していたことの反動によるもので、当社グループを取り巻く事業環境の見通しに大きな変化はありません。売上高につきましては、AA事業、LA事業が着実に増加し、当社グループ全体で前年同期比増加となっております。

損益面につきましては、営業利益は、研究開発費の増加や一時的な引当費用の発生等がありましたが、増収及び収益力強化施策の効果により前年同期比5.6%増加の81億6千6百万円（前年同期は77億3千5百万円）となりました。経常利益は、主に為替差益の増加により前年同期比9.5%増加の88億8千9百万円（前年同期は81億1千5百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9.6%増加の58億3千3百万円（前年同期は53億2千万円）となりました。

（単位：百万円）

	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
受注高	149,426	145,083	△4,342	△2.9
受注高（組替前）	149,438	144,000	△5,438	△3.6
売上高	117,890	119,754	1,864	1.6
営業利益	7,735	8,166	430	5.6
経常利益	8,115	8,889	773	9.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,320	5,833	513	9.6

（注）受注高について

従来の受注高には、期首の受注残高に含まれる外貨建契約に関する為替換算差額等を含んでおりましたが、当第2四半期連結累計期間の受注高は、当該為替換算差額等を除いて記載しております。

これは海外事業の拡大に合わせ、当社グループの海外での事業活動に即した表示とすることで、より有用な投資判断情報とするための変更であります。

なお、比較のため前年同期の情報を組み替えております。

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針※1を軸として、中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。事業環境の変化にも迅速、着実に対応し、将来に向けた成長を実現していくために、各事業において事業構造の変革、利益体質の改善を推し進めております。また、中長期で需要の継続・拡大が期待できる「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、併せてこれら領域の開拓、持続的な成長を実現するための基盤強化として、研究開発及び生産体制の整備・拡充等に取り組んでおります。セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。

※1 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

**ビルディングオートメーション（BA）事業**

BA事業を取り巻く環境は引き続き堅調に推移しております。国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要が高く、海外市場においても、経済成長が続くアジア地域において、大型建物に対する国内外資本による投資が活発です。

こうした事業環境を背景に、採算性に配慮しつつも積極的な受注の獲得に取り組み、併せて、働き方改革への対応も踏まえ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品開発、強化を進めてまいりました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の受注高は着実に増加し、前年同期比2.6%増加の752億2千7百万円（前年同期は732億9千7百万円）となりました。一方、売上高につきましては、大型案件の計上を含め前年同期の水準が高かったことを要因として、前年同期比2.7%減少の495億3千1百万円（前年同期は508億9千4百万円）となりました。セグメント利益は、減収の影響に加えて、一時的な引当費用が発生したことなどにより前年同期比48.2%減少の11億9千6百万円（前年同期は23億7百万円）となりました。

BA事業は、例年下期に売上高、セグメント利益が偏る傾向があります。当連結会計年度におきましては、上期は前年同期比で減収・減益となっておりますが、下期は堅調な事業環境を背景に例年以上に売上が集中する見込みであり、前年同期を大きく上回る売上・利益を見込んでおります。また、中長期的な事業環境を見ると、東京オリンピック関連需要に加えて、2020年以降にも大型の再開発案件が計画されていることから、新築建物の需要が継続することが見込まれております。併せて、1990年前後並びに2000年代初頭に建設された大型建物が改修時期を迎えることから、採算の良い既設建物の改修需要が2020年以降拡大し、収益性向上に貢献する見込みです。

（単位：百万円）

	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
受注高	73,297	75,227	1,929	2.6
受注高（組替前）	73,107	75,021	1,913	2.6
売上高	50,894	49,531	△1,363	△2.7
セグメント利益	2,307	1,196	△1,111	△48.2

**アドバンスオートメーション（AA）事業**

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、半導体製造装置市場が調整局面に入るなどの変化が見られましたが、自動化のニーズは引き続き国内外において底堅く、全般には堅調な事業環境が継続いたしました。こうした事業環境のもと、グローバルでの競争力獲得を目指した3つの事業単位※<sup>2</sup>（CP事業、IAP事業、SS事業）による、マーケティングから開発、生産、販売・サービスに至る一貫体制でのオペレーションを徹底するとともに、海外での事業拡大を含めた事業成長施策と事業収益力強化を進めてまいりました。

この結果、AA事業の当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期にエネルギー関連市場等で大型案件を計上していたことの反動により前年同期比3.7%減少の503億2千2百万円（前年同期は522億3千3百万円）となりましたが、売上高は着実に伸長し、前年同期比3.4%増加の477億8千2百万円（前年同期は462億1千9百万円）となりました。セグメント利益は、増収に加えて事業収益力強化の取組みの成果がさらに拡大し、前年同期比28.6%増加の58億1千5百万円（前年同期は45億2千1百万円）となりました。

AA事業では、引き続き収益力の強化及び海外を含めた販売力強化に取り組むとともに、IoT、ビッグデータ、AIといった技術トレンドを捉えた製品、サービスの開発・投入を進め、当社グループが国内外で強みを活かすことができる領域に注力していくことで、事業の拡大、高付加価値化を進めてまいります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
受注高	52,233	50,322	△1,910	△3.7
受注高(組替前)	52,042	49,930	△2,111	△4.1
売上高	46,219	47,782	1,563	3.4
セグメント利益	4,521	5,815	1,293	28.6

※2 「3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)」

CP事業：コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業：ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

### ライフオートメーション(LA)事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれに異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、ガス販売の自由化による事業環境の変化は見られますが、引き続き安定した需要が見込まれます。一方、LSE及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、事業構造改革による収益構造の安定化に継続して取り組んでおります。

こうした事業環境、取組みを背景に、LA事業の当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期にLSE分野において大型案件を計上していたことの反動等により前年同期比17.8%減少の201億9千7百万円(前年同期は245億5千9百万円)となりましたが、売上高は3分野ともに伸長し、前年同期比7.8%増加の230億7千6百万円(前年同期は214億1千6百万円)となりました。セグメント利益は、増収並びに事業構造改革による収益改善の結果、前年同期比30.6%増加の11億6千万円(前年同期は8億8千8百万円)となりました。

LA事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、今後の事業拡大に向けた取組みも進めてまいります。ライフライン分野では、IoT等の技術革新の動きを捉えた新製品の開発・投入、実証試験への参画等によりガス等のエネルギー供給市場での新たな事業機会創出に取り組めます。LSE分野では、グローバルな製薬市場で進行する製造の高度化に対応した新製品・新サービスの開発を推進いたします。このほか、住宅用全館空調システムの生活関連分野においても、居住者の快適性と利便性を向上させる新技術、新製品の投入を進めてまいります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
受注高	24,559	20,197	△4,361	△17.8
受注高(組替前)	24,976	19,740	△5,235	△21.0
売上高	21,416	23,076	1,660	7.8
セグメント利益	888	1,160	271	30.6

### その他

その他は主に当社グループ内の保険代理業であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は3千7百万円(前年同期は4千万円)、売上高は3千7百万円(前年同期は4千1百万円)、セグメント利益は9百万円(前年同期は1千3百万円)となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて165億3千1百万円減少し、資産合計で2,572億7千4百万円となりました。これは主に、売上債権が126億5千8百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて143億3千5百万円減少し、負債合計で815億6百万円となりました。これは主に、仕入債務が52億2千3百万円、未払法人税等が50億6千8百万円、賞与引当金が33億3千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて21億9千5百万円減少し、純資産合計で1,757億6千7百万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により58億3千3百万円増加したものの、取締役会決議に基づく自己株式の取得により49億9千9百万円、配当金の支払により30億1千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.3%から67.6%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は47億1千3百万円となり、前年同期に比べて15億9百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は67億9千3百万円となり、前年同期に比べて8億6百万円の支出の減少となりました。これは主に、国内の工場統合・拡充に向けた設備投資等の継続を背景に定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は80億8千万円となり、前年同期に比べて7億5千1百万円の支出の増加となりました。これは主に、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

この結果、資金の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より104億5千4百万円減少し、581億8千5百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想に関し、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当第2四半期連結累計期間における連結業績を踏まえ、平成30年5月11日発表の期初予想から上方に修正いたします。なお、売上高、営業利益につきましては、国内外経済情勢における不透明感等、懸念材料はあるものの、事業成長並びに事業収益力強化施策をさらに推し進めることで、各セグメントにおける目標も含めて期初予想通りとし、引き続き増収・増益を目指します。

したがって、売上高は2,670億円、営業利益は260億円と期初予想を据え置きますが、経常利益につきましては期初予想に対して10億円増加の265億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても10億円増加の185億円といたします。

B A事業は、堅調な事業環境を背景に、受注が着実に増加しており、下期においては、前年同期を大きく上回る売上高を見込んでおります。整備したジョブ遂行体制で効率良く着実に増加が見込まれる案件に対応することで売上高とともに利益を確保し、通期においては、期初予想通りの売上高、セグメント利益を見込みます。

A A事業を取り巻く事業環境は、半導体製造装置等、調整局面にある市場も一部に見られますが、国内外における自動化のニーズは底堅く、また、化学等のプロセスオートメーションの分野では引き続き需要が見込まれております。幅広い市場を対象とする当社グループならではの特性を活かしつつ、3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）でのオペレーションを徹底し、市場環境が変化する中であっても、事業領域の拡大と収益力強化施策の更なる展開により期初予想通りの売上高・セグメント利益の達成を図ります。

L A事業は、法定による比較的安定した交換需要を見込むガス・水道等のライフライン分野を主体に増収を見込んでおります。利益面では、上期同様、事業構造改革による収益改善効果の継続が見込まれることから、期初予想通りの売上高、セグメント利益の確保を目指します。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		今回公表予想	5月11日 公表予想	増減	%	(参考) 平成30年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,220	1,220	—	—	1,202
	セグメント利益	130	130	—	—	125
アドバンス オートメーション事業	売上高	1,000	1,000	—	—	972
	セグメント利益	110	110	—	—	99
ライフ オートメーション事業	売上高	465	465	—	—	442
	セグメント利益	20	20	—	—	15
その他	売上高	1	1	—	—	0
	セグメント利益	0	0	—	—	0
連 結	売上高	2,670	2,670	—	—	2,603
	営業利益	260	260	—	—	240
	経常利益	265	255	10	3.9	243
	親会社株主に帰属 する当期純利益	185	175	10	5.7	178



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,128	44,972
受取手形及び売掛金	91,420	78,762
有価証券	36,406	30,205
商品及び製品	4,968	5,624
仕掛品	7,787	8,926
原材料	11,079	11,392
その他	9,520	8,805
貸倒引当金	△596	△379
流動資産合計	206,714	188,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,439	13,015
その他(純額)	14,039	13,395
有形固定資産合計	25,479	26,411
無形固定資産	5,279	5,292
投資その他の資産		
投資有価証券	26,746	27,899
退職給付に係る資産	3	2
その他	10,148	9,820
貸倒引当金	△566	△462
投資その他の資産合計	36,331	37,260
固定資産合計	67,090	68,964
資産合計	273,805	257,274

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,498	36,274
短期借入金	10,171	10,105
未払法人税等	6,313	1,244
賞与引当金	10,211	6,880
役員賞与引当金	157	66
製品保証引当金	552	707
受注損失引当金	792	865
その他	17,828	15,573
流動負債合計	87,525	71,718
固定負債		
長期借入金	514	487
退職給付に係る負債	5,563	5,288
役員退職慰労引当金	122	105
株式給付引当金	654	822
その他	1,460	3,084
固定負債合計	8,316	9,787
負債合計	95,842	81,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	147,728	150,547
自己株式	△6,966	△11,960
株主資本合計	162,955	160,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,906	13,711
繰延ヘッジ損益	45	16
為替換算調整勘定	1,837	1,013
退職給付に係る調整累計額	△1,749	△1,657
その他の包括利益累計額合計	13,040	13,084
非支配株主持分	1,967	1,902
純資産合計	177,962	175,767
負債純資産合計	273,805	257,274

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	117,890	119,754
売上原価	75,201	75,124
売上総利益	42,688	44,629
販売費及び一般管理費	34,952	36,463
営業利益	7,735	8,166
営業外収益		
受取利息	50	58
受取配当金	312	328
為替差益	99	383
不動産賃貸料	21	20
貸倒引当金戻入額	—	18
その他	69	61
営業外収益合計	553	869
営業外費用		
支払利息	84	64
コミットメントフィー	10	10
不動産賃貸費用	37	35
その他	40	36
営業外費用合計	173	146
経常利益	8,115	8,889
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	77	3
特別利益合計	81	15
特別損失		
固定資産除売却損	115	53
減損損失	—	20
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	115	73
税金等調整前四半期純利益	8,081	8,830
法人税、住民税及び事業税	1,279	1,283
法人税等調整額	1,350	1,553
法人税等合計	2,629	2,836
四半期純利益	5,452	5,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,320	5,833

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	5,452	5,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,455	805
繰延ヘッジ損益	22	△29
為替換算調整勘定	△311	△856
退職給付に係る調整額	82	93
その他の包括利益合計	2,248	11
四半期包括利益	7,701	6,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,612	5,877
非支配株主に係る四半期包括利益	88	128

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,081	8,830
減価償却費	1,938	2,062
のれん償却額	39	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△144	△111
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△794	△763
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	181	175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,651	△3,304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△90
受取利息及び受取配当金	△363	△386
支払利息	84	64
為替差損益 (△は益)	△36	△259
固定資産除売却損益 (△は益)	111	41
減損損失	—	20
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△77	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	10,844	12,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,863	△2,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,736	△4,897
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81	650
その他の負債の増減額 (△は減少)	△930	△868
小計	10,527	10,558
利息及び配当金の受取額	360	384
利息の支払額	△84	△64
法人税等の支払額	△4,580	△6,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,223	4,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,114	△1,480
定期預金の払戻による収入	4,852	1,025
有価証券の取得による支出	△17,400	△15,200
有価証券の売却による収入	14,901	12,500
信託受益権の取得による支出	△5,661	△5,373
信託受益権の売却による収入	5,569	5,449
有形固定資産の取得による支出	△3,474	△3,347
有形固定資産の売却による収入	15	82
無形固定資産の取得による支出	△502	△536
投資有価証券の取得による支出	△10	△5
投資有価証券の売却による収入	169	8
子会社出資金の取得による支出	—	△27
その他	56	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,599	△6,793

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,096	729
短期借入金の返済による支出	△1,528	△511
長期借入れによる収入	3	—
長期借入金の返済による支出	△60	△19
配当金の支払額	△2,928	△3,014
リース債務の返済による支出	△59	△75
非支配株主への配当金の支払額	△117	△183
自己株式の取得による支出	△6,971	△5,001
自己株式の売却による収入	3,970	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△734	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,328</b>	<b>△8,080</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△294
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△8,765</b>	<b>△10,454</b>
現金及び現金同等物の期首残高	59,837	68,640
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>51,071</b>	<b>58,185</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が4,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が11,960百万円となっております。

なお、当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の自己株式の取得は平成30年6月19日までに936,200株を取得し終了しましたが、当該株式分割後においては、取得した自己株式数は1,872,400株となります。株式分割の詳細につきましては(重要な後発事象)に記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度末の連結財政状態及び連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

## 2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,963百万円、株式数 998,283株(株式分割後 1,996,566株)

当第2四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,956百万円、株式数 996,515株(株式分割後 1,993,030株)

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の括弧内には、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した当該自己株式数を記載しております。株式分割の詳細につきましては(重要な後発事象)に記載しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,728	45,933	21,190	117,852	37	117,890
セグメント間の内部売 上高又は振替高	165	285	225	677	3	680
計	50,894	46,219	21,416	118,529	41	118,570
セグメント利益	2,307	4,521	888	7,717	13	7,731

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,717
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	7,735



Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,383	47,418	22,918	119,719	34	119,754
セグメント間の内部売 上高又は振替高	147	364	158	670	3	673
計	49,531	47,782	23,076	120,390	37	120,427
セグメント利益	1,196	5,815	1,160	8,172	9	8,181

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,172
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	8,166

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年8月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社株式の流動性を高め、投資家により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成30年9月30日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	74,250,442株
今回の分割により増加する株式数	:	74,250,442株
株式分割後の発行済株式総数	:	148,500,884株
株式分割後の発行可能株式総数	:	559,420,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成30年9月14日(金)
基準日	: 平成30年9月30日(日)
効力発生日	: 平成30年10月1日(月)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円53銭	40円55銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。